

## ■ アプリ統合で本人確認は次の段階へー 「マイナアプリ」が導線を一本化

デジタル庁は現在提供している「マイナポータルアプリ」と「デジタル認証アプリ」を統合し、新たに「マイナアプリ」として提供することを発表した。2026年夏頃の提供を予定している。「ひとつのアプリでマイナンバーカードの本人確認を完結でき、国民とサービスを提供する事業者・行政機関の双方にとって、利便性が向上します。」と説明されており、本人確認の導線を一本化する大きな転換点となる。

これまで、スマートフォンでマイナポータルを利用し、マイナンバーカードの機能を利用するには「マイナポータルアプリ」、マイナンバーカードを用いた認証には「デジタル認証アプリ」と、用途に応じて使い分ける必要があった。今回の統合により、ログイン・署名・外部サービスとの連携・電子証明書の利用といった機能が1つのアプリに集約され、ユーザーにとっては、アプリの切り替えや複数インストールの必要がなくなるメリットがある。

新しいマイナアプリでは、既存の認証API・署名APIをそのまま利用できるため、民間事業者や行政機関にとっても追加開発が不要で、導入済みサービスへの影響は最小限に抑えられる。UX向上による利用の増加も期待され、本人確認のハードルを下げる効果が見込まれる。

利用開始方法もシンプルで、既存のマイナポータルア

プリはアップデートにより自動的にマイナアプリへ移行し、デジタル認証アプリの利用者はアプリ起動時に新アプリへ誘導される。デジタル認証アプリは、移行状況を見ながら将来的に提供を終了する予定である。

一方で、アプリ名称やアイコン、画面デザインは変更されるため、行政機関や事業者は案内文や画面説明の更新が必要となる。マイナアプリの利用登録や認証・署名に関する利用の流れ、画面イメージは、デジタル庁のWebサイトで公開される予定である。なお、マイナポータルのWebサイト自体は従来どおり利用できる。

本人確認（KYC）の高度化が求められる中、今回のアプリ統合は、行政・民間双方のサービスがよりスムーズにつながる基盤が整い、公的個人認証の利用環境を大きく前進させる。マイナンバーカードを軸としたデジタル社会の実現に向け、本人確認の導線を一本化するマイナアプリは、次のステージへ進むための重要なステップとなる。

